

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2017年5月4日

2017年第1四半期：主力事業部門の良好な業務・財務実績

- 事業部門の業務粗利益：65億1,800万ユーロ（前年同期比4.0%増）
国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の成長がけん引
- 計上された業務粗利益：64億7,400万ユーロ（前年同期比4.8%増）
営業費用：前年同期比2.6%増(1)（1.4%増*(1)）
事業部門の成長およびフランス国内リテールバンキング部門の変革に対する投資を反映
- 事業リスク引当比率(2)：24bp（前年同期：46bp）
グループのリスクプロファイルの改善を反映
- 引当金純繰入額には、3億5,000万ユーロの紛争問題引当金の積み増しが含まれている
取締役会による第1四半期決算の承認後、2007年に実施した取引に係るソシエテ・ジェネラルおよびリビア投資庁（LIA）間の民事紛争についての合意が本日発表された
- 計上されたグループ当期純利益：7億4,700万ユーロ（前年同期：9億2,400万ユーロ）
- 基礎となるグループ当期純利益(3)：13億9,200万ユーロ（前年同期：9億2,800万ユーロ、50%増）
- ROE(3)：10.5%（前年同期：7.1%）

中核事業部門の銀行業務純利益、営業費用、IFRIC第21号基準に伴う調整、（商業的）リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、経済活動と関係のない項目の控除後の1株当たり利益、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念（特に経済活動と関係のない項目）などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は、本書の第9セクション、財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本書の脚注*および**は以下を示す。

- * グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く
- ** 経済活動と関係のない項目の控除後

- (1) IFRIC第21号基準の影響および2016年第1四半期に計上された欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金の修正再表示後。
- (2) 紛争問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測
- (3) 経済活動と関係のない項目、IFRIC第21号基準の影響、2017年第1四半期に計上された紛争問題引当金の積み増し、2016年第1四半期に計上された欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金（財務情報の基準となる事項を参照）の控除後

2017年5月3日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2017年第1四半期決算が承認された。

当グループの各事業部門の業績は、2017年第1四半期において好調な結果となった。**グループ当期純利益**は7億4,700万ユーロ（前年同期は9億2,400万ユーロ）となった。これには、3億5,000万ユーロの紛争引当金への追加配分、および各第1四半期については、IFRIC第21号基準の実施の影響が含まれている。これらの要素および経済活動と関係のない項目の控除後では、**グループ当期純利益**は、13億9,200万ユーロと、前年同期比で50%増となり（欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係わる罰金の一部払戻金2億1,800万ユーロの控除後）、これに対応する2017年第1四半期の**株主資本利益率（ROE）**は10.5%（前年同期は7.1%）となった。

2017年第1四半期の各事業部門のグループ当期純利益への寄与は、2016年のEURIBOR関連の払戻金の控除後では、31.4%増となった。これは、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の力強い伸長があった一方で、低金利およびビジネスモデルの変革に伴う投資の増加を背景としたフランス国内リテールバンキング部門の収益の若干の減少があったことによるものである。

2017年第1四半期の経済活動と関係のない項目の控除後の**業務粗利益**は、64億5,200万ユーロ（前年同期比7.0%増）となり、各事業部門の好調な業績を証明するものとなった。フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益は、継続する低金利環境のもとで若干の減少（1.3%減）となった一方で、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、大幅な増収（それぞれ8.4%増と5.4%増）となった。2017年第1四半期の業務粗利益は64億7,400万ユーロ（前年同期比4.8%増）となった。

2017年第1四半期の**営業費用**⁽¹⁾は管理の下で前年同期比2.6%増（1.4%増*）となり、これは、フランス国内リテールバンキング部門における投資の加速、国際リテールバンキング&金融サービス部門の活動の増加、およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の経費削減計画の効果を反映している。

2017年第1四半期の**引当金純繰入額**は、（前述の紛争引当金への追加配分の控除後で）2億7,700万ユーロの低水準となり、前年同期の5億2,400万ユーロから相当程度の減少となった。2017年第1四半期の**事業リスク引当比率**は24bpと、非常に低い水準にとどまった（前年同期:46bp）。

取締役会による第1四半期の計算書類の検討の後、当グループは、2007年に遡る9億6,300万ユーロの取引に関連するリビア投資当局を相手方とする民事紛争について、同投資当局と和解に達したことを本日発表した。両当事者は紛争を終結させるため、本日午前中に英国裁判所に和解に達した旨を通知する。

2017年第1四半期に3億5,000万ユーロの紛争引当金が追加計上されたことにより、上記和解が通年のグループの当期純利益に与える影響は、2017年第1四半期より完全に織り込まれている。詳細な会計は、和解金額に応じたコーポレートセンターの業務粗利益への影響を中心に、第2四半期において計上される。

普通株式等 Tier 1（全面適用ベースのCET1）比率は、2016年12月31日時点から10bp上昇し、11.6%となった。

経済活動と関係のない項目の控除後の2017年3月末時点の**1株当たり利益**は、0.76ユーロ（2016年3月末時点では0.90ユーロ）となった。

⁽¹⁾ 2016年第1四半期のEURIBOR関連の罰金の一部払戻金を控除し、IFRIC第21号基準の影響を調整後

当グループの2017年第1四半期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「ソシエテ・ジェネラルは、多角化および統合されたバンキングモデルの質の高さを再び実証し、全ての主力事業部門において良好な業績をおさめました。グループ当期純利益においては、収益の伸び、経費・リスク管理に支えられ、事業部門による利益寄与は大幅に増加しました。また当グループは変革への継続的な取り組みを行っています。組織の簡素化にも着手することで、より良いサービスをお客さまに提供し、機動性および革新的な能力を高めると共に、事業間の相乗効果を発揮することが可能となります。最後に、サービスおよびリスク管理の質を更に向上させるため、今後数四半期を通して、当グループは引き続き過去の紛争問題に取り組むと共に、「企業文化・行為（コンダクト）プロジェクト」を遂行してまいります。」

1 - グループ連結決算

(単位: 百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期	増減	
業務粗利益	6,474	6,175	+4.8%	+3.6%*
業務粗利益 ⁽¹⁾	6,452	6,030	+7.0%	+5.7%*
営業費用	(4,644)	(4,284)	+8.4%	+7.2%*
営業総利益	1,830	1,891	-3.2%	-4.7%*
営業総利益 ⁽¹⁾	1,808	1,746	+3.6%	+1.9%*
引当金繰入額	(627)	(524)	+19.7%	+14.8%*
営業利益	1,203	1,367	-12.0%	-12.5%*
営業利益 ⁽¹⁾	1,181	1,222	-3.3%	-3.9%*
その他の資産による純利益または純損失	37	4	x 9.2	x 8.5
法人税等	(389)	(384)	+1.3%	+0.4%*
計上されたグループ当期純利益	747	924	-19.2%	-19.6%*
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	733	829	-11.6%	-12.1%*
ROE	5.2%	7.1%		
調整後 ROE ⁽²⁾	10.5%	7.1%		

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

(2) IFRIC 第 21 号基準の実施に伴う影響 (第 1 四半期に全額認識された賦課金の 4 分の 3 を控除)、2017 年第 1 四半期の紛争引当金、および 2016 年第 1 四半期の EURIBOR 関連の罰金の払戻金 2 億 1,800 万ユーロの修正再表示後

業務粗利益

2017 年第 1 四半期の当グループの業務粗利益は、経済活動と関係のない項目の控除後で、前年同期比 7.0% 増の 64 億 5,200 万ユーロとなり、当グループの各事業部門の好調な業績を反映するものとなった。

各事業部門の 2017 年第 1 四半期の業務粗利益は、前年同期比 4.0% 増となった。

- フランス国内リテールバンキング部門 (RBDF) の 2017 年第 1 四半期の業務粗利益は、前年同期比 1.3% 減 (PEL/CEL 引当金控除後では 2.3% 減) の若干の減収となった。低金利環境の下で、フランス国内リテールバンキング部門は業務への取り組みを強化しており、継続して事業間相乗効果を高め、手数料事業を展開している。
- 国際リテールバンキング & 金融サービス部門 (IBFS) の 2017 年第 1 四半期の業務粗利益は前年同期比 8.4% 増 (5.0% 増*) となった。国際リテールバンキング事業の収益は前年同期比 4.8% 増 (2.4% 増*) となり、アフリカで見られた健全な伸長とロシアにおける活動の改善が影響している。保険事業も拡大を続けた (2017 年第 1 四半期は、前年同期比 6.8% 増) 一方、法人向け金融サービス事業は、その活発な事業展開を示した (前年同期比 20.5% 増、13.0% 増*)。
- グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門 (GBIS) の 2017 年第 1 四半期の業務粗利益は、前年同期比 5.4% 増となった。今年度のグローバルマーケット & インベスターサービス事業は、特に債券・為替・コモディティ業務について好調なスタートを切っている (業務粗利益は前年同期比 8.3% 増)。2017 年第 1 四半期のファイナンス & アドバイザリー事業の収益は高水準にあった前年同期と比べると小幅減収 (2.6% 減) となった。アセット & ウェルスマネジメント事業では、英国 Kleinwort Benson の統合を主要要因として、業務粗利益が 5.5% 増となった。

当グループの金融負債の再評価による会計上の影響は、2017 年第 1 四半期は 2,500 万ユーロのプラス (前年同期は 1 億 4,500 万ユーロのプラス) であった。2017 年第 1 四半期の負債評価調整 (DVA) の影響は 300 万ユーロのマイナス (前年同期はゼロ) であった。これらの 2 つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

2017 年第 1 四半期に計上された業務粗利益は総額で 64 億 7,400 万ユーロ (前年同期比 61 億 7,500 万ユーロ) となった。

営業費用

当グループの2017年第1四半期の営業費用は46億4,400万ユーロであった。これは、IFRIC第21号基準と2016年第1四半期のEURIBOR関連の罰金一部払戻金の調整後で、前年同期に比べて2.6%増(1.4%増*)であった。⁽²⁾この増加は、フランス国内リテールバンキング部門の変革への投資の加速および国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長支援への取り組みを反映しており、また規制コストの増加を相殺するために開始した経費削減計画によるグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用の抑制を示している。

営業総利益

当グループの2017年第1四半期の営業総利益は18億3,000万ユーロ(前年同期は18億9,100万ユーロ)となった。経済活動と関係のない項目の控除後は、2017年第1四半期の営業総利益は18億800万ユーロとなり、前年同期に比べて大幅な増加となった(EURIBOR関連の罰金の一部払戻金の調整後で15億2,800万ユーロ、18.3%増)。

リスク引当比率

2017年第1四半期の当グループのリスク引当金純繰入額は、3億5,000万ユーロの紛争引当金への追加配分を含むものである。当該項目の控除後の2017年第1四半期の引当金純繰入額は、2億7,700万ユーロ、前年同期比47.1%減となり、3つの事業部門におけるリスクプロファイルの構造的減少を確認するものとなっている。

事業リスク引当比率(貸出残高に対する割合)は低下を続けており、2017年第1四半期は24bpという非常に低水準となった(前年同期は46bp)。これは、全ての事業部門で低下している。

- フランス国内リテールバンキング部門においては、法人顧客では安定し、個人顧客では低下しており、2017年第1四半期の事業リスク引当比率は31bp(前年同期は35bp)となった。
- 2017年第1四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は35bpとなり、前年同期の74bpと比べ低下したが、これはローンポートフォリオの質と回復のプロセスを改善するために実施したポリシーの有効性を証明している。2017年第1四半期において、同部門はルーマニアにて受領した保険の補償がプラスの影響を与えた(8bp分に相当)。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第1四半期のリスク引当比率は5bpの低水準となった(前年同期は41bp)。

2017年3月末時点の総貸倒懸念債権比率は4.8%に低下した(2016年3月末時点:5.3%)。当グループの総貸倒懸念債権引当比率は2016年3月末比で1ポイント改善し65%となった。

2017年の当グループの事業リスク引当比率は、30bpから35bpの間であると予想される。

営業利益

当グループの2017年第1四半期の営業利益は、12億300万ユーロ(前年同期は13億6,700万ユーロ)となった。経済活動と関係のない項目および紛争引当金への追加配分の控除後は、営業利益は15億3,100万ユーロであり、前年同期の10億400万ユーロ(EURIBOR関連の払戻金の控除後)から、52.5%増となった。

当期純利益

2017年第1四半期の当グループの当期純利益は7億4,700万ユーロ(前年同期は9億2,400万ユーロ)となった。

経済活動と関係のない項目および紛争引当金への追加配分の修正再表示後では、2017年第1四半期の当グループの当期純利益は10億8,300万ユーロ(前年同期は8億2,900万ユーロ、EURIBOR関連の払戻金の控除後は6億1,100万ユーロ)となった。

⁽²⁾ 絶対ベースでは前年同期比8.4%増。

IFRIC 第 21 号基準の実施の影響の修正および 2016 年の EURIBOR 関連の罰金の一部払戻金の調整後は、当グループの当期純利益は 50%増の 13 億 9,200 万ユーロとなった。このような良好な業績の結果、2017 年第 1 四半期の ROE は、前年同期 7.1%（経済活動と関係のない項目、EURIBOR 関連の払戻金の控除後、IFRIC 第 21 号基準についての修正後、絶対ベースでは同水準）であったのに対し、10.5%（絶対ベースでは 5.2%）となった。

1 株当たり利益は、2017 年第 1 四半期は 0.77 ユーロ（前年同期は 1.02 ユーロ）、経済活動と関係のない項目の控除後は 0.76 ユーロ（前年同期は 0.90 ユーロ）となった。

2 - グループの財務構造

2017年3月31日時点の当グループの**株主資本**は総額 622 億ユーロ（2016年12月31日時点：620 億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は 63.96 ユーロ（未実現キャピタルゲインの 1.39 ユーロを含む）であった。1株当たり有形純資産価値は 58.08 ユーロであった。

2017年3月31日時点の**連結バランスシート**は総額 1兆 4,010 億ユーロ（2016年12月31日時点：1兆 3,820 億ユーロ）であった。2017年3月31日時点の**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 4,020 億ユーロ（2016年12月31日時点：4,030 億ユーロ）であった。同時に、**顧客預金残高**（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 3,910 億ユーロ（2016年12月31日時点：3,970 億ユーロ）であった。

2017年3月31日時点で、当グループは総額 110 億ユーロの中長期債を発行、そのうち 100 億ユーロを親会社レベルで発行した（250 億ユーロの 2017 年度資金調達計画の 40%を達成している）が、その平均満期は 5.0 年、平均スプレッドは 32bp であった（6 カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社レベルでは 10 億ユーロを発行した。2017年3月末時点の LCR（流動性カバレッジ比率）は 129%と 2016年12月末の 142%からは減少したものの、規制上の要件を優に上回った。

2017年3月31日時点の当グループの**リスク加重資産**（自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4 規則）を基準に算出）は 3,538 億ユーロであった（2016年12月末時点：3,555 億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は 2,916 億ユーロと全体の 82%を占めており、2016年12月31日時点の水準を 0.9%下回っている。

2017年3月31日時点の当グループの**普通株式等 Tier 1 (CET1) 比率**は 11.6%⁽²⁾（2016年3月末時点：11.1%、2016年12月末時点：11.5%）と、2017年第 1 四半期は 2016年12月末より 10bp 上昇した。Tier 1 比率は 14.4%（2016年3月末時点：13.7%、2016年12月末時点：14.5%）、自己資本比率は 17.8%であり、追加の Tier 1 株式発行満期前の 2016年12月末時点（17.9%）から 11bp 減少している。

2017年3月末時点における、21.5%のリスク加重資産の見積りおよび 6.1%のレバレッジエクスポージャーの見積りに基づくと、当グループの TLAC 比率は 2019 年の金融安定理事会の要件を既に上回っている。

2017年3月31日時点の**レバレッジ比率**は 4.1%（2016年12月末時点：4.2%、2016年3月末時点：4.0%）であり、2017年第 1 四半期は 2016年末から 15bp 減少している。

当グループは格付け機関の DBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle））、フィッチ（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2 安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：A-1）および R&I（長期債格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

⁽³⁾ 2017年3月末時点の段階的適用の比率（当期の収益を含む）は 11.7%（2016年3月末時点：11.5%、2016年12月末時点：11.8%）。当期の収益を除く 2017年3月末時点の段階的適用の比率は 11.6%（2016年3月末時点：11.4%）。

3- フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,056	2,084	-1.3%
業務粗利益: PEL/CEL 関連を控除	2,058	2,107	-2.3%
営業費用	(1,461)	(1,425)	+2.5%
営業総利益	595	659	-9.7%
営業総利益: PEL/CEL 関連を控除	597	682	-12.5%
引当金純繰入額	(145)	(180)	-19.4%
営業利益	450	479	-6.1%
計上されたグループ当期純利益	319	328	-2.7%
RONE	11.7%	12.6%	
調整後のRONE(1)	13.5%	14.8%	

(1) IFRIC 第21号基準およびPEL/CEL引当金を調整

フランス国内リテールバンキング部門は、年初から好業績であり、2017年第1四半期は低金利環境下でも底堅い収益を生み出した。

事業活動および業務粗利益

フランス国内リテールバンキング3社（ソシエテ・ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）のビジネスは引き続き拡大した。伝統的な銀行のネットワークは、新規個人顧客の分野で2%上昇し、ブルソラマは2017年第1四半期に8万500人の新規顧客（32%増）の獲得記録を打ち立て、これにより、2017年3月末時点で100万人超の顧客を有する、フランスで有数のオンライン銀行としての地位を強化した。法人顧客セグメントでは、ソシエテ・ジェネラルおよびクレディ デュ ノールのネットワークも強化され、2017年第1四半期に1,300近くの新たな事業関係（前年同期比7.7%増）を確立した。

2017年第1四半期のフランス国内リテールバンキング部門のローン契約は非常に活発であり、法人および個人のプロジェクトへのファイナンス支援を反映している。2017年第1四半期において、住宅ローン契約は前年同期比で63%増加し、59億ユーロとなったが、これは、低利率環境下における期間前返済の増加を主な理由として、住宅ローン契約残高（2017年第1四半期に1.8%増加）の成長の一部にのみ反映された。法人の投資ローン契約も活発だった。法人の投資ローン契約は、2016年第1四半期に比べ28%増加して28億ユーロへと成長し、平均残高の1.2%の上昇へとつながっている。全体としては、平均ローン残高は2016年第1四半期に比べ1%増加の1,842億ユーロへと上昇した。

2017年3月末時点のバランスシートにおける平均預金残高は1,918億ユーロに達した。かかる残高は、要求払い預金の成長（17.0%増）に支えられ8.8%増加した。そのため、2017年3月末時点の平均預貸率は96%だった（2016年の平均は100%）。

フランス国内リテールバンキング部門の成長のけん引役も健在で、特に、2017年第1四半期のフランスにおけるプライベートバンキングの正味預入はプラス8億ユーロと高水準であり、また、ユニットリンク契約が追い風となり（2016年第1四半期における18%に比し2017年第1四半期は30%の流入）、新規の生命保険は総額で24億ユーロ増加した。

この良好な業績により、低金利環境および住宅ローン見直しによる悪影響を部分的に相殺した。PEL/CEL引当金の影響調整後の2017年第1四半期の業務粗利益は、前年同期比で2.3%減少して20億5,800万ユーロとなった。利ざやは、利ざやの高いローン契約やフランス国内リテールバンキング部門への堅調な新規預入があったものの、住宅ローン見直しおよび期間前返済により縮小した（前年同期比で7.2%減）。手数料は、2017年第1四半期に4.8%増加し、2016年第4四半期以降続く回復を裏付けるものとなった。金融手数料は、十分な水準のブローカー手数料、およびユニットリンク契約における生命保険の堅調な実績により、2016年第1四半期に比べ10%増加した。サービス手数料は、新規顧客が申し込んだ商品数のが緩やかな増加や、プロフェッショナル顧客または法人顧客に向けた営業活動により、2016年第1四半期に比して3.4%増であった。2017年の（PEL/CEL引当金の影響調整後の）業務粗利益は3%から3.5%減少することが想定されている。

営業費用

フランス国内リテールバンキング部門の営業費用は、2016年第1四半期に比べ2.5%増加(SRFの増加を考慮に入れた場合には1.7%増加)し14億6,100万ユーロとなった。この増加は、当グループのデジタル変革プロセスおよび急成長ビジネスへの投資の継続を反映している。2017年の営業費用は3%から3.5%増加することが想定されている。この変革の一環として、当グループは年初以来、フランス国内の21支店を閉鎖した。

営業利益

営業利益は、2017年第1四半期は、フランス国内リテールバンキング部門のポートフォリオの質を反映した引当金繰入額の急激な減少(19%減)により下支えされ、総額4億5,000万ユーロ(前年同期は4億7,900万ユーロ)となった。

グループ当期純利益への寄与

フランス国内リテールバンキング部門の2017年第1四半期のグループ当期純利益への寄与は3億1,900万ユーロと、前年同期比で2.7%減少したが、これは当該部門の、低利率環境下における堅調な収益性を示している。IFRIC第21号の費用の調整をしたRONEは13.5%(前年同期は14.8%)であった。

4 - 国際リテールバンキング&金融サービス部門

2017年第1四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門の業務粗利益は、全地域で事業活動全般が好調だったことから、19億7,800万ユーロとなり、前年同期比で8.4%増加した。営業費用は引き続き厳格に管理され、同期間で12億500万ユーロとなり、経費率の改善に繋がった。結果として、2017年第1四半期の営業総利益は7億7,300万ユーロに達した（前年同期比11.7%増）。引当金純繰入額は、厳格なリスクマネジメントおよびルーマニアにおける保険補償金の受領により著しく改善し、1億1,100万ユーロとなった（前年同期比47.6%減）。2017年第1四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門のグループ当期純利益への寄与は4億3,300万ユーロと、前年同期より著しく増加した（44.3%増）。これにはいくつかの非経常項目の数字（合計寄与額は4,900万ユーロ）が含まれる。これらの非経常項目を控除すると、グループ当期純利益への寄与は、前年同期比28%増の8,400万ユーロとなる。

(単位：百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期	増減	
業務粗利益	1,978	1,825	+8.4%	+5.0%*
営業費用	(1,205)	(1,133)	+6.4%	+2.1%*
営業総利益	773	692	+11.7%	+9.6%*
引当金純繰入額	(111)	(212)	-47.6%	-51.9%*
営業利益	662	480	+37.9%	+39.8%*
計上されたグループ当期純利益	433	300	+44.3%	+46.4%*
RONE	15.5%	11.4%		
調整後のRONE(1)	17.8%	13.6%		

(1)IFRIC第21号基準について調整

国際リテールバンキング事業

2017年3月末時点の国際リテールバンキング事業の貸出残高は、前年同期比9.7%増（7.9%増*）の855億ユーロとなり、アフリカ事業における多くの好調な活動に加え、特に個人顧客セグメントにおける、欧州での活発な活動を裏付けるものとなった。新規預入も安定しており、預金残高は前年同期比9.6%増（8.3%増*）の779億ユーロとなった。

当事業の業績も引き続き拡大した。収益は出来高の増加に支えられ、前年同期比4.8%増（2.4%増*）の12億7,700万ユーロとなった。一方、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、営業費用は、前年同期比2.2%*増加となり（絶対ベースで6.0%増加）、これは、急成長ビジネスへの投資を反映している。営業総利益は、前年同期比2.7%増の4億2,500万ユーロ、国際リテールバンキング事業のグループ当期純利益への寄与は、主に引当金純繰入額の急激な減少（前年同期比47.3%減）により、1億9,400万ユーロとなった（前年同期比59%増）。

西欧では、貸出残高は前年同期比12.7%増の165億ユーロとなった。当地域では自動車ローンが引き続き特に好調だった。2017年第1四半期の収益は1億8,100万ユーロ、営業総利益は8,500万ユーロ、またグループ当期純利益への寄与は前年同期比38.7%増の4,300万ユーロだった。

チェコ共和国では、当グループの2017年第1四半期の業績は堅調だった。貸出残高は、住宅ローンおよび活況な消費者ローン契約を背景に前年同期比9.4%増（9.3%増*）の219億ユーロとなった。一方、預金残高は前年同期比10.6%増（10.5%増*）の282億ユーロだった。このような取引高の好影響にもかかわらず、2017年第1四半期の収益は、長引く低金利環境が響き、前年同期比横ばい（0.8%減、0.9%減*）の2億5,500万ユーロだった。同期間の営業費用は引き続き抑制されたが、主に非経常減損のため6.5%増加し、1億6,300万ユーロとなった。グループ当期純利益への寄与は、2017年第1四半期に行われた旧本社の売却に続く財産処分キャピタルゲインだけでなく、引当金の戻し入れの恩恵を受け、6,400万ユーロとなった（前年同期比60%増）。2017年第1四半期の非経常項目のグループ当期純利益への寄与は1,400万ユーロとなった。

ルーマニアでは、経済環境は引き続き良好である。2017年第1四半期において、貸出残高は主に個人顧客および大企業セグメントの成長のため、前年同期比3.6%増（5.4%増*）の63億ユーロとなった。預金残高は前年同期比5.4%増（7.3%増*）の91億ユーロだった。こうしたことから、2017年第1四半期の業務粗利益は、2016年6月30日以降の特定の銀行手数料の上限規制による手数料減少の影響があったものの、純利息利益の前年同期比6.5%の増加*により相殺され、1億2,700万ユーロ（0.8%減、0.2%減*）と安定していた。厳格なコス

ト管理により、営業費用は 4.1%減 (3.5%減*) の 9,400 万ユーロとなった。2017 年第 1 四半期の引当金純繰入額は、主に同期間に受領した保険補償金のための引当金の戻し入れ (当該戻し入れのグループ当期純利益への寄与は 1,200 万ユーロ) が特徴的であった。結果として、BRD グループのグループ当期純利益に対する寄与は、2016 年第 1 四半期には 200 万ユーロであったのに対し、2017 年第 1 四半期には 2,800 万ユーロとなった。

その他の欧州諸国では、貸出残高は、主に個人顧客セグメントにおけるほぼ全ての事業における堅実な水準での成長により、前年同期比 4.3%増 (8.3%増*) の 119 億ユーロとなった。新規預入は、個人顧客セグメントの寄与もあり好調に推移し、預金残高は前年同期比 8.5%増 (10.8%増*) の 118 億ユーロとなった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると 2017 年第 1 四半期の収益は、取引高の増加を背景に、前年同期比 4.2%増*となる 1 億 7,500 万ユーロ (絶対ベースで 2.2%減少) となった。一方、営業費用は前年同期比 6.7%減 (3.1%減*) の 1 億 2,500 万ユーロだった。当地域のグループ当期純利益への寄与は、コミットメント提供に関連して引当金純繰入額が 4,400 万ユーロ (前年同期は 1,200 万ユーロ) であったため、2,400 万ユーロとなった前年同期に対し、200 万ユーロとなった。これらの結果は、2017 年第 2 四半期に当グループの普通株式等 Tier 1 比率に対して 8bp を超える好影響となることが見込まれる、2017 年 5 月 2 日に売却が完了したクロアチアの子会社であるスプリツカ・バンクの寄与を含む。

ロシアでの経済環境は引き続き安定し、ルーブル高 (RUB/EUR は、2016 年 3 月末に 76.3 であったのに対し、2017 年 3 月末は 60.3 であった。) およびインフレの減少 (2017 年 3 月時点で 4.3%増) に反映された。企業活動は引き続きよく維持されており、個人顧客のローン契約の回復は加速し、自動車ローンは特に好調であった。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、貸出残高は、前年同期比 0.7%増* (同期間のルーブル高ユーロ安が響き、絶対ベースで 23.2%増) の 97 億ユーロだった。預金残高は、前年同期比横ばい (絶対ベースで 18%増) の 78 億ユーロだった。2017 年第 1 四半期の SG ロシア事業⁽⁴⁾の業務粗利益は、急激なルーブル高ユーロ安を背景に 23.4%増 (グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、6.2%減*) の 1 億 9,500 万ユーロとなった。営業費用は引き続き抑制され、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、前年同期比 0.8%増* (絶対ベースで前年同期比 32.9%増) となる 1 億 6,200 万ユーロだった。全体として、SG ロシア事業は、2017 年第 1 四半期においてグループ当期純利益に 900 万ユーロの積極的な寄与をした。SG ロシア事業は、2016 年第 1 四半期に 1,800 万ユーロの損失を計上した。

当グループが事業を営むアフリカおよびその他の地域では、地域の活発な経済成長を背景とした多くのアフリカ事業における健全な業容拡大により (アフリカにおける貸出残高は 8.4%増。但し、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると 7.6%増*)、2017 年第 1 四半期の貸出残高は 7.4%増 (前年同期比 6.8%増*) の 191 億ユーロとなった。預金残高は前年同期比 8.2%増加 (7.7%増加*) した。2017 年第 1 四半期において、業務粗利益は 3 億 6,600 万ユーロとなり、前年同期比で増加した (4.9%増加、5.9%増加*)。同期間の営業費用は、当グループの事業拡大に伴い 5.2%増 (6.2%増*) となった。2017 年第 1 四半期のグループ当期純利益への寄与は 5,700 万ユーロとなり、前年同期比で 9.6%増加した。

⁽⁴⁾ SG ロシアは、ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ロシファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラルインシュランス、ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社を含む。

保険事業

2017年第1四半期の貯蓄型生命保険事業は、前年同期比4%の残高増加となった。また、ユニットリンク商品が好調であり、契約残高におけるユニットリンク商品のシェアが前年同期比3ポイント増加した。

個人保護保険部門については更なる成長を示した（受取保険料収入は前年同期比8%増）。同様に、海外事業における相当程度の成長ならびに自動車および住宅保険セグメントの受取保険料収入の増大により、損害保険部門も引き続き成長した（受取保険料収入は前年同期比8%増）。

保険事業は2017年第1四半期も良好な業績を示し、業務粗利益は前年同期比6.8%増（6.3%増*）となる2億3,500万ユーロとなり、経費率（2017年第1四半期では46.8%）は依然として低水準にとどまった。本事業のグループ当期純利益への寄与は前年同期比5.1%増の8,200万ユーロに拡大した。

2017年第2四半期以降、当グループの保険事業は、2017年4月1日に行われたアビバ・フランスが保有するアンタリウス（クレディ・デュ・ノールのネットワークに特化した保険会社）の50%の持分の取得完了により強化される見込みである。

法人向け金融サービス事業

法人向け金融サービス事業は、2017年第1四半期も好調さを維持した。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、管理車両台数は大きく伸長した（前年同期比14.3%増）。パルクール・グループとの統合、そして西欧およびSME（中小企業）の顧客によりけん引された車両の高度な有機的成長が、こうした管理台数の大幅拡大をもたらした。

ソシエテ・ジェネラルは、2017年に市場状況を考慮しながら、20%から25%の持分を売却することにより、子会社であるALDの株式上場を行うための準備が順調に進んでいることを確認している。こうした事業戦略はALDの成長を加速させ、自動車産業セクターで主導的企業になる可能性を後押しするものである。

設備ファイナンス事業の貸出残高（ファクタリングを除く）はテクノロジー事業の複数の主要な取引にけん引され、前年同期比6.7%増（5.9%増*）の165億ユーロとなった。厳しい競争環境にもかかわらず、新規契約の利ざやは良好な水準を維持した。

2017年第1四半期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は、20.5%増（グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いて修正再表示すると、特にパルクール・グループの買収を除外することになり、前年同期比13%増*）の4億6,400万ユーロに上った。営業費用も、事業の高成長およびパルクールの統合（1.5%増*）に伴い、前年を上回る2億2,600万ユーロ（前年同期比11.9%増）となった。営業利益は前年同期比30.1%増（26.3%増*）の2億2,500万ユーロ、グループ当期純利益への寄与は前年同期比34.4%増の1億7,200万ユーロとなった。

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,484	2,357	+5.4%	+5.2%*
営業費用	(1,950)	(1,717)	+13.6%	+13.6%*
営業総利益	534	640	-16.6%	-17.0%*
引当金繰入額	(21)	(140)	-85.0%	-85.4%*
営業利益	513	500	+2.6%	+2.8%*
計上されたグループ当期純利益	383	454	-15.6%	-15.4%*
RONE	10.4%	11.5%		
調整後のRONE(1)	15.3%	10.1%		

(1) IFRIC 第21号基準の影響を調整

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は年初来好調であり、2017年第1四半期の収益は、24億8,400万ユーロと前年(23億5,700万ユーロ)同期比5.4%増加した。この増収は、主にグローバルマーケット事業の好調な四半期業績の影響であるが、アセット&ウェルスマネジメント事業の好調の影響でもあり、これらがファイナンス&アドバイザー事業の若干の減収を相殺している。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2017年第1四半期の業務粗利益は総額16億7,800万ユーロと、前年同期比で8.3%上昇した。2016年第4四半期に続いて、金利上昇および世界経済の展望の改善と相まって、四半期当初は投資家の意欲は旺盛であった。その後、欧州の選挙および米国政治の方向性に対する不透明感が、市場での様子見といった状態へとつながった。

- **エクイティ業務**の2017年第1四半期の収益は前年同期比4.1%増加し、5億6,200万ユーロとなった。投資家のストラクチャード商品に対する関心は増加し、アジアおよび欧州において強い需要が見られた。結果として、当該事業の収益は当該セグメントにおいて7四半期連続で上昇した。一方で、市場が上昇基調であったにもかかわらず、投資家はフロー商品には意欲的でなく、非常に低いボラティリティと相まって、当グループがリーダー的地位を保つ現金業務を中心に取引量は減少した。
- **債券・為替・コモディティ業務**は成長を続け、収益は7億7,700万ユーロと、前年同期比12.8%増加し、2012年以降、最高の収益となった。この増収は、フロー商品およびストラクチャード商品における良好な事業拡大の動きを反映している。第1四半期においては、プライマリー市場における健全な事業の恩恵を受けたクレジットと、ボラティリティが高まっている中での金利の双方で、活発な環境となった。
- **プライムサービス事業**の2017年第1四半期の収益は、前年同期比9.3%増の1億7,600万ユーロだったが、これはニューエッジ統合以来、最高の水準である。この増収は、執行およびファイナンス業務を中心とする健全な事業拡大の動きを反映している。同事業は積極的に業務の拡大を追求し、市場シェアは前年同期比1.9ポイント増の14.8%へと拡大した。
- **セキュリティーサービス事業**の預かり資産は、3兆9,790億ユーロとなり、2016年末比0.6%増加した。同期間の管理資産は4.2%増の6,270億ユーロだった。同事業の2017年第1四半期の収益は、前年同期比2.5%増の1億6,300万ユーロだった。健全な事業拡大により手数料は増加し、これにより低金利環境における利ざやの減少が相殺された。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の収益は、好業績であった2016年第1四半期比2.6%減の5億5,700万ユーロとなった。競争が厳しい市場においてアセットファイナンス業務は低調であったが、一部好調な天然資源ファイナンスによって相殺された。資本調達業務は前四半期の健全な事業拡大の動きを維持し、主に証券化、買収、およびレバレッジファイナンス事業の好調な業績により下支えされた。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2017年第1四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、クライノート・ベンソンの統合に関連した構造効果を含み、前年同期比5.5%増の2億4,900万ユーロであった。

2017年3月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は1,190億ユーロであった。健全な正味預入および好調な市場の影響により、運用資産残高は2016年末の水準を2.8%上回った。業務粗利益は、現在進行中のフランチャイズ地域の転換を反映して、フランスにおける選挙前の様子見の姿勢にもかかわらず、前年同期比1.0%増の1億9,800万ユーロに上昇した。第1四半期における利益の減少（減少とはいえ、前年同期の106bpに比して101bpという満足がいく水準にとどまっている）は様子見の姿勢に関連しているが、これは部分的には、ブローカー業務の回復によって相殺されている。

リクソーの運用資産は、記録的な70億ユーロの資金流入により、1,070億ユーロ（2016年第4四半期比0.9%増）となった。リクソーはETFセグメントにおいて、欧州におけるランキングを1つ上げ2位となり、市場シェアは10.2%となった（出典：ETFGI社）。2017年第1四半期のリクソーの収益は4,600万ユーロ（前年同期は3,200万ユーロ）となったが、これは主として受領した手数料の増加によるものである。

営業費用

2017年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期比（EURIBORに係る罰金の一部払戻金⁽⁵⁾を含む）13.6%増となった。当該要因による影響および欧州単一破綻処理基金⁽⁶⁾への拠出金の増加を除いたベースでは、営業費用は、2015年および2016年に実施された転換計画の影響より、2016年第1四半期に比して2%減であった。

営業利益

営業総利益は、主として2016年第1四半期に記録されたEURIBORに係る罰金の一部払戻金⁽⁵⁾の影響により前年同期比16.6%減の5億3,400万ユーロであった。

2017年第1四半期の引当金純繰入額は、石油セクターにおける環境改善と相まって、部門の適切なリスクマネジメントを反映して大幅に減少し、2,100万ユーロ（前年同期：1億4,000万ユーロ）となった。

2017年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業利益は、前年同期比2.6%増の5億1,300万ユーロとなった。2016年第1四半期のEURIBORに係る罰金の一部払戻金⁽⁵⁾の控除後の営業利益は、2016年第1四半期から81.9%増であった。

当期純利益

2017年第1四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は3億8,300万ユーロ（前年同期比15.6%減、前年同期のEURIBORに係る罰金の払戻金による影響の控除後では62.3%増）であった。IFRIC第21号基準の実施による影響を修正再表示したベースでは、当部門のRONは15.3%（絶対ベースでは10.4%）となった。

⁽⁵⁾ 2016年第1四半期のEURIBORに係る罰金の一部払戻金（2億1,800万ユーロ）

⁽⁶⁾ 2017年第1四半期の単一破綻処理基金への拠出額は2016年第1四半期の2億5,200万ユーロに対し1億9,700万ユーロ

6 - コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期
業務粗利益	(44)	(91)
業務粗利益 ⁽¹⁾	(69)	(236)
営業費用	(28)	(9)
営業総利益	(72)	(100)
営業総利益 ⁽¹⁾	(97)	(245)
引当金繰入額	(350)	8
その他の資産による純利益または純損失	(3)	18
計上されたグループ当期純利益	(388)	(158)
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	(405)	(253)

(1) 金融負債の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産管理
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用及び事業にリインボイスされないグループの特定費用

2017年第1四半期のコーポレートセンターの業務粗利益はマイナス4,400万ユーロ（前年同期：マイナス9,100万ユーロ）、グループの金融負債の再評価額を除外したベースではマイナス6,900万ユーロとなった（前年同期：マイナス2億3,600万ユーロ）。

2017年第1四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期のマイナス1億ユーロに対してマイナス7,200万ユーロとなった。グループの金融負債の再評価を修正再表示した2017年第1四半期の営業総利益は9,700万ユーロのマイナス（前年同期：マイナス2億4,500万ユーロ）となった。

経済活動と関係のない項目および非経常項目を除くコーポレートセンターの2017年通期の営業総利益は、約5億ユーロのマイナスとなる見通しである。

2017年第1四半期において、引当金繰入額には、紛争引当金への追加配分に相当する負担金3億5,000万ユーロが含まれている。取締役会が2017年第1四半期決算を検討した後、英国の民事裁判におけるソシエテ・ジェネラルとリビア投資当局（LIA）の間の紛争を終結するための和解が、LIAとの間で成立した。2017年第1四半期において3億5,000万ユーロの紛争関連の追加引当金が計上されたことにより、この和解が通年のグループの当期純利益に与える影響は、2017年第1四半期以降完全に織り込まれている。

2017年第1四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は前年同期のマイナス1億5,800万ユーロに対しマイナス3億8,800万ユーロであった。グループの金融負債の再評価の影響（2017年第1四半期：プラス1,700万ユーロ。2016年第1四半期：プラス9,500万ユーロ）および紛争引当金への追加計上の影響（2017年第1四半期：3億5,000万ユーロ）を修正再表示したとすると、コーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は前年同期のマイナス1億5,800万ユーロに対しマイナス5,500万ユーロであった。

7 - 結論

2017 年第 1 四半期のソシエテ・ジェネラルの業績は、経済活動と関係のない項目および紛争引当金への配分を含んでいる。これらの要素を調整すると、2017 年第 1 四半期の当グループの純利益は 10 億ユーロを超え、前年同期に比べ大幅な増加となる。

ソシエテ・ジェネラルは、卓越したリレーションシップモデル、費用およびリスク管理、および従業員のコミットメントに基づいた、多角的かつ統合的なビジネスモデルの良質さを再度示した。当グループは、自らの変革と企業文化・行為（コンダクト）プログラムの展開への投資を継続していく。

目標達成に向け、当銀行は組織体制の簡略化を行っており、これによって顧客によりよいサービスを提供し、自らの機敏さを高め、良質なリスク管理に基づきつつ各事業部門間の相乗効果を存分に引き出し続けることが可能となるだろう。当グループは 2017 年 11 月 28 日に戦略計画を提示する予定である。

8 - 2017-2018 年の財務情報開示日程

2017-2018 年財務情報開示日程

2017年5月23日	合同株主総会
2017年5月31日	配当落ち日
2017年6月2日	配当支払日
2017年8月2日	2017年第2四半期および上半期決算の発表
2017年11月3日	2017年第3四半期および1~9月期決算の発表
2017年11月28日	戦略計画の発表 - 投資家デー
2018年2月8日	第4四半期および通期決算の発表

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

— 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因または其他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

— リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9 - 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期	増減	
業務粗利益	6,474	6,175	+4.8%	+3.6%*
営業費用	(4,644)	(4,284)	+8.4%	+7.2%*
営業総利益	1,830	1,891	-3.2%	-4.7%*
引当金繰入額	(627)	(524)	+19.7%	+14.8%*
営業利益	1,203	1,367	-12.0%	-12.5%*
その他の資産による純利益または純損失	37	4	x 9,2	x 8,5
持分法投資純利益	37	35	+5.7%	+6.1%*
のれんの減損損失	1		n/s	n/s
法人税等	(389)	(384)	+1.3%	+0.4%*
当期純利益	889	1,022	-13.0%	-13.4%*
うち少数株主持分	142	98	+44.9%	+45.0%*
グループ当期純利益	747	924	-19.2%	-19.6%*
期末Tier 1比率	14.4%	13.7%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

グループ主力事業部門別税引後純利益

(単位: 百万ユーロ)	2017年 第1四半期	2016年 第1四半期
フランス国内リテールバンキング	319	328
国際リテールバンキング&金融サービス	433	300
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	383	454
主力事業部門	1,135	1,082
コーポレートセンター	(388)	(158)
グループ	747	924

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2017年3月31日	2016年12月31日
現金および中央銀行預け金	108.9	96.2
損益勘定を通じて公正価値で計上された金融資産	514.9	514.7
ヘッジ目的デリバティブ	16.2	18.1
売却可能金融資産	136.8	139.4
銀行預け金	65.3	59.5
顧客貸出金	433.9	426.5
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	1.0	1.1
満期保有目的金融資産	3.9	3.9
税金資産	6.5	6.4
その他の資産	81.4	84.8
売却目的保有非流動資産	4.3	4.3
持分法適用子会社および関連会社への投資	1.2	1.1
有形および無形固定資産	22.3	21.8
のれん	4.5	4.5
資産の部合計	1,401.2	1,382.2
負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2017年3月31日	2016年12月31日
中央銀行預金	10.0	5.2
損益勘定を通じて公正価値で計上された金融負債	463.4	455.6
ヘッジ目的デリバティブ	8.6	9.6
銀行預金	95.4	82.6
顧客預金	415.7	421.0
証券形態の債務	103.8	102.2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	7.6	8.5
税金債務	1.5	1.4
その他の負債	92.5	94.2
売却目的保有非流動負債	3.6	3.6
保険会社の責任準備金	112.8	112.8
引当金	6.0	5.7
劣後債務	14.1	14.1
株主資本	62.2	62.0
非支配持分	3.8	3.8
負債の部合計	1,401.2	1,382.2

注: 顧客貸出にはリースファイナンスも含まれている。

10 - 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1-2017年3月31日に終了した当グループの連結決算は2017年5月3日に取締役会において承認された。

2017年3月31日に終了した第1四半期財務情報は、当該日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

2-業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3-営業費用

営業費用は、2016年12月31日付けのグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の381ページ以下および401ページ参照）の注記5および8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。

4-IFRIC第21号基準の調整

IFRIC第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

当該観点から他の事業部門およびグループの2017年度第1四半期における営業費用に関して行われた修正は、以下のとおり再表示される：

単位：百万ユーロ	フランス国内 リテール バンキング部門		国際リテール バンキング& 金融サービス部門		グローバル バンキング& インベスター ソリューションズ 部門		コーポレート センター		グループ	
	Q1 17	Q1 16	Q1 17	Q1 16	Q1 17	Q1 16	Q1 17	Q1 16	Q1 17	Q1 16
IFRIC第21号基準総計- 経費	(97)	(89)	(135)	(135)	(332)	(299)	(51)	(46)	(615)	(569)
うち拠出金	(50)	(38)	(40)	(40)	(252)	(197)	(2)	(2)	(343)	(277)

5-当期の修正再表示その他重要な事項

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの2つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する、変動要因が控除することにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目の詳細は、以下の通りである。但し、以下の表においては、アスタリスク1個(*)を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク2個(**)を付した項目は情報提供のみを目的としている項目である。

(単位：百万ユーロ)

2017年第1四半期	銀行業務 純利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	25				17	コーポレートセンター
DVAの影響*	(3)				(2)	グループ
紛争関連引当金				(350)	(350)	コーポレートセンター
PEL/CEL 引当金	(2)				(1)	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2016年第1四半期	銀行業務 純利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	145	0			95	コーポレートセンター
DVAの影響*	0				0	グループ
EURIBOR罰金還付		218			218	グローバルバンキング& インベスターソリューションズ
PEL/CEL 引当金	(23)				(15)	フランス国内 リテールバンキング

* 経済活動と関係のない項目

** 情報提供のみを目的としている。この数値はグループ・レベルでの調整、特に基礎となる株主資本利益率 (ROE) の算出の際には考慮に入れられていない

6-リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 46 ページおよび 528 ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む。) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2017年第1四半期	2016年第1四半期
フランス国内リテールバンキング	引当金純繰入額	149	167
	簿価総額	190,360	188,236
	リスク引当比率 (bp)	31	35
国際リテールバンキング& 金融サービス	引当金純繰入額	110	215
	簿価総額	124,703	116,408
	リスク引当比率 (bp)	35	74
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	21	140
	簿価総額	152,244	138,015
	リスク引当比率 (bp)	5	41
ソシエテ・ジェネラル・グループ	引当金純繰入額	280	517
	簿価総額	474,553	454,087
	リスク引当比率 (bp)	24	46

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識された引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行 (不良債権) 残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7-ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することが可能である。

RONE は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに定める原則に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。2015 年度決算に関する数値は、2016 年 1 月 1 日より実施されている配分原理（事業部門のリスク加重資産の 11%を基準に算出）を考慮して、修正再表示されている。

グループ ROE（株主資本利益率）の算出

当四半期における ROE を算出するために行った株式の簿価の調整の詳細は以下の表のとおりである：

期末	2017年第1四半期	2016年	2015年
グループ株式の株主資本	62,222	61,953	59,037
超劣後債	(10,556)	(10,663)	(9,552)
永久劣後債	(294)	(297)	(366)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(327)	(171)	(146)
転換準備金を除く、株主資本として計上 されている未実現損益	(1,112)	(1,273)	(1,582)
配当金引当金	(2,062)	(1,759)	(1,593)
ROE 資本	47,871	47,790	45,798
平均 ROE 資本	47,831	46,531	44,889

対称的に、比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」ならびに「株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べ損益（転換準備金を除く）」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益として計上されている（下記財務情報の基準となる事項の 9 項参照）。

RONE の算出：主要事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

	2017年第1四半期	2016年第1四半期
フランス国内リテールバンキング	10,897	10,435
国際リテールバンキング&金融サービス	11,182	10,494
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	14,752	15,780

8-純資産および有形純資産は、グループの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている（「純資産」）。これらを算出するために使用される項目は以下のとおりである：

期末	2017年第1四半期	2016年	2015年
グループ株式の株主資本	62,222	61,953	59,037
超劣後債	(10,556)	(10,663)	(9,552)
永久劣後債	(294)	(297)	(366)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債&永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(327)	(171)	(146)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	169	75	125
純資産価値	51,214	50,897	49,098
のれん	4,709	4,709	4,533
1株当たり有形純資産価値	46,505	46,188	44,565
1株当たり純資産価値の算出に使用する株式数** (千株)	800,755	799,462	796,726
1株当たり純資産価値 (NAPS) ** (ユーロ)	64.0	63.7	61.6
有形純資産価値 (ユーロ)	58.1	57.8	55.9

**考慮された株式数は、当該期間の満了時点において発行済みの普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、グループにて保有する株式を含む。）の数である。IAS33に従い、優先新株引受権の付与に先立つ日における1株ごとの来歴は、取引のための調整係数により修正再表示されている。

9-1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の48ページを参照）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の48ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通りである：

平均株式数（千株）	2017年第1四半期	2016年	2015年
発行済株式数	807,714	807,293	805,950
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,357	4,294	3,896
その他自己株式および金庫株	3,249	4,232	9,551
1株当たり利益を算出する際の株式数	800,108	798,768	792,503
グループ当期純利益	747	3,874	4,001
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(127)	(472)	(442)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0
調整後グループ当期純利益	620	3,402	3,559
1株当たり利益(ユーロ)	0.77	4.26	4.49
1株当たり利益* (ユーロ)	0.76	4.55	3.94

* 金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の調整後

10-ソシエテ・ジェネラル・グループの**普通株式等 Tier 1 資本**は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

11- 公表結果を基礎資料と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである：

グループ

単位：百万ユーロ	2017年第1四半期	2016年第1四半期	増減
業務粗利益	6,474	6,175	+4.8%
金融債務の再評価	25	145	-82.8%
DVAの影響	(3)		
経済活動と関係のない項目を除く業務粗利益	6,452	6,030	+7.0%
営業費用	(4,644)	(4,284)	+8.4%
IFRIC第21号基準の影響(100%)	(615)	(569)	
IFRIC第21号基準の75%	(461)	(427)	
EURIBOR罰金還付		218	
EURIBOR罰金還付およびIFRIC第21号基準の75%の調整を除く営業費用	(4,183)	(4,075)	+2.6%
引当金繰入額	(627)	(524)	+19.7%
紛争関連引当金の追加計上	(350)		
紛争関連引当金の追加計上を除く引当金繰入額	(277)	(524)	
グループ当期純利益	747	924	-19.2%
原グループ当期純利益（経済活動と関係のない項目、IFRIC第21号基準適用による影響、EURIBOR罰金還付および紛争関連引当金の追加計上を除く。）	1,392	928	+50.0%
うちIFRIC第21号基準の75%の影響	(309)	(317)	
うち金融債務の再評価の影響	17	95	
うちグループDVAの影響	(2)		
うち紛争関連引当金の追加計上の影響	(350)		
うちEURIBOR罰金還付		218	

以下の表は、IFRIC第21号基準の賦課金の75%の調整が、グループおよび各事業部門の損益計算書に関連する各種項目に及ぼす影響を表したものである：

2017年第1四半期	勘定あたり					3/4 IFRIC第21号基準				
	グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP	グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP
営業費用	(4,644)	(1,461)	(1,205)	(1,950)	(28)	(461)	(73)	(101)	(249)	(38)
営業総利益	1,830	595	773	534	(72)	(461)	(73)	(101)	(249)	(38)
営業利益	1,203	450	662	513	(422)	(461)	(73)	(101)	(249)	(38)
法人税等	(389)	(153)	(184)	(124)	72	145	25	28	70	22
当期純利益	889	319	526	390	(346)	(316)	(48)	(73)	(179)	(17)
少数株主持分	142	0	93	7	42	(7)		(7)		
グループ当期純利益	747	319	433	383	(388)	(309)	(48)	(65)	(179)	(17)

2017年第1四半期	IFRIC第21号基準調整後				
グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP	
営業費用	(4,183)	(1,388)	(1,104)	(1,701)	10
営業総利益	2,291	668	874	783	(34)
営業利益	1,664	523	763	762	(384)
法人税等	(534)	(178)	(212)	(194)	50
当期純利益	1,205	367	599	569	(329)
少数株主持分	149	0	100	7	42
グループ当期純利益	1,056	367	498	562	(371)

2016年第1四半期	勘定あたり					3/4 IFRIC第21号基準				
	グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP	グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP
営業費用	(4,284)	(1,425)	(1,133)	(1,717)	(9)	(427)	(67)	(102)	(224)	(35)
営業総利益	1,891	659	692	640	(100)	(427)	(67)	(102)	(224)	(35)
営業利益	1,367	479	480	500	(92)	(427)	(67)	(102)	(224)	(35)
法人税等	(384)	(161)	(130)	(40)	(53)	93	23	27	63	(19)
当期純利益	1,022	328	361	458	(125)	(334)	(44)	(75)	(161)	(54)
少数株主持分	98	0	61	4	33	(17)		(17)		
グループ当期純利益	924	328	300	454	(158)	(317)	(44)	(58)	(161)	(54)

2016年第1四半期	IFRIC第21号基準調整後				
グループ	RBDF	IBFS	GBIS	CP	
営業費用	(3,857)	(1,358)	(1,031)	(1,493)	26
営業総利益	2,318	726	794	864	(65)
営業利益	1,794	546	582	724	(57)
法人税等	(477)	(184)	(157)	(103)	(34)
当期純利益	1,356	372	436	619	(71)
少数株主持分	115	0	78	4	33
グループ当期純利益	1,241	372	358	615	(104)

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。グループのホームページ：www.societegenerale.com